



# 平成17年3月期 第3四半期財務業績の概況 (連結)

平成17年2月14日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之 TEL (0796)24-2111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成17年3月期第3四半期財務業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

平成17年3月期第1四半期より四半期業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	11,912	( - )	2,060	( - )	1,182	( - )
平成16年3月期第3四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考) 平成16年3月期	15,118	( 1.9 )	1,893	( 106.9 )	1,075	( 130.4 )

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年3月期第3四半期	14	80	—	—
平成16年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 平成16年3月期	13	33	—	—

### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月期第3四半期	775,895	32,709	4.2	409	51
平成16年3月期第3四半期	-	-	-	—	—
(参考) 平成16年3月期	761,047	31,526	4.1	394	66

## 3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期第3四半期までの業績は、概ね予想どおりに推移しており、平成16年11月25日に公表した平成17年3月期の通期業績見通しに変更はありません。

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	25,584			18,046	7,537
コールローン及び買入手形	51,835			34,048	17,787
買 入 金 銭 債 権	110			106	3
商 品 有 価 証 券	587			1,148	560
有 価 証 券	103,524			103,119	404
貸 出 金	570,616			580,360	9,744
外 国 為 替	949			1,060	111
そ の 他 資 産	2,947			2,302	645
動 産 不 動 産	14,698			15,722	1,023
繰 延 税 金 資 産	2,369			2,191	177
支 払 承 諾 見 返	4,381			4,937	556
貸 倒 引 当 金	1,710			1,998	288
資 産 の 部 合 計	775,895			761,047	14,848
( 負 債 の 部 )					
預 金	731,792			717,928	13,864
外 国 為 替	11			19	7
そ の 他 負 債	3,239			2,548	690
退 職 給 付 引 当 金	2,870			2,905	35
再評価に係る繰延税金負債	860			1,160	299
支 払 承 諾	4,381			4,937	556
負 債 の 部 合 計	743,156			729,499	13,657
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	29			21	7
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,481			5,481	-
資 本 剰 余 金	1,488			1,487	0
利 益 剰 余 金	22,828			21,619	1,209
土 地 再 評 価 差 額 金	1,258			1,695	437
その他有価証券評価差額金	1,653			1,247	406
自 己 株 式	-			5	5
資 本 の 部 合 計	32,709			31,526	1,183
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	775,895			761,047	14,848

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
経 常 収 益	11,912			15,118
資 金 運 用 収 益	8,869			11,886
(うち貸出金利息)	8,093			10,977
(うち有価証券利息配当金)	711			860
役 務 取 引 等 収 益	1,797			2,166
そ の 他 業 務 収 益	974			868
そ の 他 経 常 収 益	270			197
経 常 費 用	9,852			13,224
資 金 調 達 費 用	268			363
(うち預金利息)	244			350
役 務 取 引 等 費 用	852			1,096
そ の 他 業 務 費 用	1,044			867
営 業 経 費	7,137			9,437
そ の 他 経 常 費 用	548			1,459
経 常 利 益	2,060			1,893
特 別 利 益	199			131
特 別 損 失	239			121
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,020			1,902
法人税、住民税及び事業税	1,586			791
法人税等調整額	755			28
少数株主利益	7			7
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,182			1,075

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,487			1,487
資本剰余金増加高	0			-
自己株式処分差益	0			-
資本剰余金減少高	-			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	1,488			1,487
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	21,619			20,976
利益剰余金増加高	1,619			1,075
四半期(当期)純利益	1,182			1,075
土地再評価差額金取崩額	437			-
利益剰余金減少高	410			433
配 当 金	399			399
役 員 賞 与	10			-
自己株式処分差損	-			0
土地再評価差額金取崩額	-			33
利益剰余金四半期末(期末)残高	22,828			21,619

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の算定基準

平成16年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

(破綻先・実質破綻先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

(破綻懸念先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対し平成16年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

(上記以外の債権)

上記により算出した債権残高に対し、平成16年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成16年度第3四半期決算 説明資料

## 1.平成16年度 第3四半期 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第3四半期実績 (9か月間)	平成17年3月期 通期予想値 (12か月間)	平成16年3月期 通期実績 (12か月間)
業 務 粗 利 益	9,676		12,812
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 9,498 )		12,791
資 金 利 益	8,647		11,583
役 務 取 引 等 利 益	945		1,071
そ の 他 業 務 利 益	83		158
(うち国債等債券損益)	178		20
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7,424		9,775
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	2,252		3,036
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13		8
業 務 純 益	2,266		3,045
臨 時 損 益	223		1,166
不 良 債 権 処 理 額	439		1,135
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-		-
(貸出償却引当費用 + + )	426		1,126
株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	12		49
そ の 他 臨 時 損 益	228		18
経 常 利 益	2,042	2,600	1,879
特 別 損 益	39		8
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,002		1,887
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	1,577		790
法 人 税 等 調 整 額	757		36
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,182	1,500	1,060

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法ベースの「カテゴリ」による開示【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成16年12月末	平成15年12月末	平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,415	6,910	4,913
危険債権	2,809	2,955	2,864
要管理債権	6,801	7,173	7,137
小計 (A)	14,026	17,039	14,916
正常債権	564,656	/	545,303
合計 (B)	578,683		560,220
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.42%		2.66%

(注) 上記の四半期末の計数は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年9月末時点における金額(債務者区分( )残高)をベースとし、各年9月末から12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、各年9月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しておりますが、償却引当見込額および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
 危険債権(破綻懸念先の債権)  
 要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

- 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年9月末時点における金額をベースとし、同年9月末から12月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、3ヵ月以上の延滞が解消した債権、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年9月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しております。

## 3. 連結自己資本比率 (国内基準)

	平成17年3月末 (予想値)	(参考)	
		平成16年3月末 (実績)	平成16年9月末 (実績)
連結自己資本比率	10.1 %程度	10.14 %	10.30 %
連結 Tier 比率	9.6 %程度	9.49 %	9.70 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成16年12月末				平成15年12月末				(参考) 平成16年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	103,388	2,707	3,035	327	123,174	1,385	2,229	844	112,159	2,233	2,588	355
株式	4,739	1,569	1,637	68	3,935	1,030	1,112	81	4,302	1,259	1,334	74
債券	98,457	1,090	1,350	259	118,345	260	1,020	759	107,707	928	1,209	280
その他	192	47	47	-	893	93	96	2	149	44	44	-

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用前、減損処理前) と時価との差額を計上しております。  
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

## 5. デリバティブ取引関係 (単体)

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成16年12月末			平成15年12月末			(参考) 平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	1,040	2	2	1,646	2	2	537	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記の記載から除いております。  
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。



## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	平成16年12月末			平成15年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	4,000	6	6	3,000	10	10
店 頭	-	-	-	-	-	-
合 計			6			10

(参考) (単位：百万円)

平成16年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
4,000	68	68
-	-	-
		68

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) その他

該当ありません。

## 6. 預金・貸出金残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成16年12月末	平成15年12月末
預 金	732,000	725,686
うち個人預金	572,852	571,520
貸 出 金	573,249	553,007
うち住宅ローン	163,519	153,370

(参考) (単位：百万円)

平成16年9月末	
717,194	
565,810	
554,770	
156,830	